

返還 5 周年を迎えた香港経済の現状と課題

－懸念される増税、対中ビジネスの窓口機能の分散－

1997年7月1日に、香港が英国から中国に返還されてから、5年が経過した。当初、懸念されていた中国政府による香港への干渉もなく、貿易・金融センター、対中ビジネスの窓口としての機能も維持されている。ただし、増税による企業の税負担の増加、貿易センター機能など一部の機能の中国への分散が、香港経済の今後の懸念材料になっている。

中国政府の香港への干渉はみられない

返還当初、中国政府による香港への干渉が、香港経済に悪影響を与えるのではないかと懸念されてきた。しかし、中国政府は、「一国二制度」・「香港人による香港の高度な自治」を50年間維持するという香港政策の基本原則を遵守し、香港に対して特段干渉しなかった。

そのため、香港市民も中国政府の対香港政策を高く評価するようになっており、在香港研究団体のアンケート調査では、「満足している」との回答率が、93年8月の25%から、2001年11月には55%に上昇している(図表1)。

今後も、中国政府は基本的に香港に対する不干渉を継続していく可能性が高い。

なぜなら、第一に、香港市民の中国政府に対する信頼を保ち、引き続き香港の安定を図るためである。第二に、企業の香港離れを防ぐためである。実際、外国企業は、香港の投資環境を判断する上で、香港の政治・司法制度の安定を

(図表1) 中国政府の香港政策に対する香港市民の評価

(単位: %)

調査時点	満足	不満足	わからない
1993年8月	25	54	21
97年6月	45	41	14
2001年11月	55	26	19

(資料) The Hong Kong Transition Project "Winter of Despair," December 2001により作成

重要な指標だと考えている(01年の香港政府調査)。第三に、中国政府は「一国二制度」による台湾統一を目標としており、台湾住民の理解を得る上でも、香港に対する不干渉政策を続ける必要があるからである。

貿易・金融センターの地位を維持

香港のアジアにおける貿易・金融センターとしての地位は、返還・アジア通貨危機を経ても、維持されてきた(図表2)。

その理由の1つは、簡素な税制・低税率、報道の自由、資金移動の自由、整備された通信・流通インフラ、原則無関税といった優れた制度・インフラが維持されているからである。香港に進出している外国企業もそれを高く評価しており(上記政府調査)地域統括拠点数も増加している。

もう1つの理由は、後背地・中国の高成長である。香港の貿易額に占める対中貿易のシェアが96年の35.8%から01年には40.3%に拡大しており、これが香港の貿易センターとしての機能を支えてきた。

(図表2) 香港の国際経済における地位の変化

機能	指標	返還前	返還後
貿易	コンテナ取扱量	世界第1位 (1996年)	世界第1位 (2001年)
金融	株式市場時価総額	世界第6位 (96年末)	世界第6位 (01年末)
	外為市場1営業日平均出来高	世界第5位 (95年4月)	世界第7位 (01年4月)
	世界100大銀行の香港進出行数*	81行 (96年末)	76行 (01年末)
その他	外資系の地域統括拠点・事務所数	2,394社 (97年6月)	3,237社 (01年6月)

(注) *は、香港に免許銀行、限定免許銀行、預金受入会社、事務所を設立している外銀数。

(資料) 各種資料により作成

増税による企業の税負担増加の懸念

ただし、懸念材料もある。1つは、増税による企業の税負担増加である。

香港政府は財政均衡主義を掲げてきたが、98年度(4月～翌年3月)以降、99年度を除き、一貫して財政赤字が続いている。01年度には、財政赤字の対GDP比率が5.2%に達した。

香港の場合、財政収入に占める不動産関連収入(政府の土地売却益、印紙税、不動産業からの法人税収入など)の比重が高く(97年度は36.9%)、アジア通貨危機以降の不動産不況が財政収入減につながった。失業者向けの生活補助金支出の増加なども、財政赤字の原因となった。

財政長官は、現行税制を維持した場合、6年後に、金融市場の安定や臨時の歳出増を支えてきた財政余剰金が枯渇すると判断している。政府の税制関連諮問委員会も、今後3～4年のうちに、3%程度の消費税の導入、個人所得税控除枠の削減などの増税策の実施を提言している。これらから判断して、増税実施の可能性は高く、それが企業の税負担をどの程度高めるのかが注目される。

対中ビジネスの窓口機能が中国に分散

もう1つの懸念材料は、今後、中国の経済発展や投資環境の整備に伴い、香港が備えてきた機能の一部が中国に分散していく傾向が強まると予想されることである。

金融センターについては、今後5年程度の間、その地位が上海によって奪われる可能性は低い。投資家に有利な税制の整備、為替管理の撤廃、金融監督管理制度の整備などを上海が短期間に行うことは難しいからである。しかし、貿易センター、対中ビジネスの窓口としての機

能については、近年、香港から中国への分散傾向が出始めている。

例えば、香港に隣接する中国深圳のコンテナ取扱量が急増する一方、香港の同取扱量が伸び悩むという現象が見られる(01年の対前年比増減率は、香港が1.5%減、深圳が27.4%増)。これは、深圳の塩田港のコスト競争力が強いからである。特に、塩田港のターミナルハンドリングチャージは香港よりも30～50%安い。香港は貨物の処理速度、路線数・便数の面で優位性をもっているが、今後、深圳の港湾整備や運輸サービスの発展がさらに進むことで、香港から深圳へ貨物の取り扱いが分散する傾向が強まるだろう。

対中ビジネスの窓口機能についても、世界貿易機関(WTO)加盟による中国の市場開放に伴い、物流・マーケティングなどの機能の一部を香港から中国に移す動きが強まる見込みである(01年の香港貿易発展局調査)。

このような環境変化への対策の1つとして、香港政府は、ハイテクパークの整備などにより、ハイテク産業を新たな経済のけん引役にしようとしている。しかし、不動産価格の高さ、製造業関連の人材の少なさなどから判断して、ハイテク産業の誘致・育成は容易ではないだろう。

もう1つの対策は、中国とのリンケージを強化することで、中国への機能の分散を弱めるというものである。具体的には、香港・華南間の交通インフラ整備による香港経由の貿易の拡大、中国企業の香港市場での上場促進による金融センター機能の強化などが行われている。これらの措置により、中国経済の発展をどの程度、香港経済の発展につなげられるかが、香港の今後の発展を決める大きな要因になるだろう。

(伊藤信悟 TEL.03-5281-7511)